

## IV-9

## 戦後の地域間人口移動の変遷とその要因分析

通商産業省 正員 近藤 裕之  
東京工業大学 正員 森地 茂  
東京工業大学 学生員 清水 哲夫

### 1. はじめに

本研究では、1954年以降の都道府県間人口移動ODデータを用いて、戦後の地域間人口移動の変遷を分析し、さらに、社会経済変数を用いて年別目的地別の人口移動を説明し、東京一極集中問題及び地方県の人口流出問題への対策について考察する。

### 2. 流出先別流出者数の変遷

図-1は、地方県からの流出先別流出者数の時系列変化である。これを見ると、1955年から1970年にかけての移動者数の増加と移動範囲の広域化、その後の沈静化と安定、近年の関東圏への集中、地方中核都市の成長等の傾向が確認される。

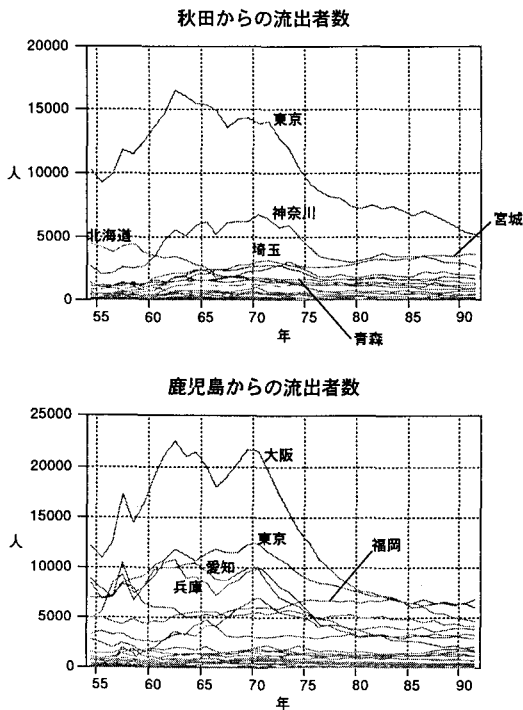


図-1 地方県からの流出者数の変遷

### 3. 流出率と若年人口との関連

図-2は、各県からの総流出率とその県人口に占める20代人口の割合との関係を示したものである。この図を用いて流出率と割合曲線の間に強い相関が始まる時期と80年代後半に入ってから両者のずれ具合とから全県を分類した。その結果、関東近郊、地方中核都市、その近郊の順に流出率と割合曲線の動きが一致し始め、90年代に入って北東北と九州の一部を除くほとんどの県で人口流出がおさまりつつあることが分かった。

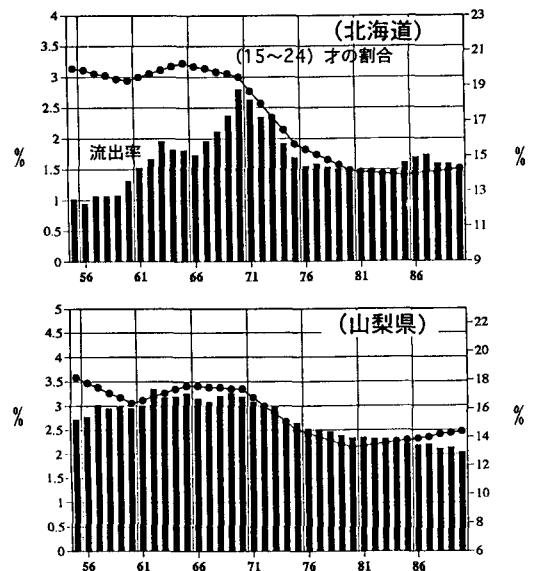


図-2 流出率と15~24歳人口の割合の関係

### 4. 流出先別流出率と経済的要因との相関

ここでは、流出先を2章で確認された様に3大都市圏(関東・愛知・関西)と地方中核都市を有する3県(宮城・広島・福岡)に絞り、それぞれへの各県からの流出率を説明するモデルを各年毎に構築する。説明要因は人口移動の主要な要因と思われる地域間距離、所得格差、就業機会格差(有効求人倍率比)の3つを用いる。モデル形式を以下に示す。

$$\text{流出率} = \{\alpha(\text{所得格差}) + \beta(\text{求人倍率比}) + (\text{定数項})\} \cdot \exp\{\gamma(\text{距離})\}$$

推定結果を表－1に示す。

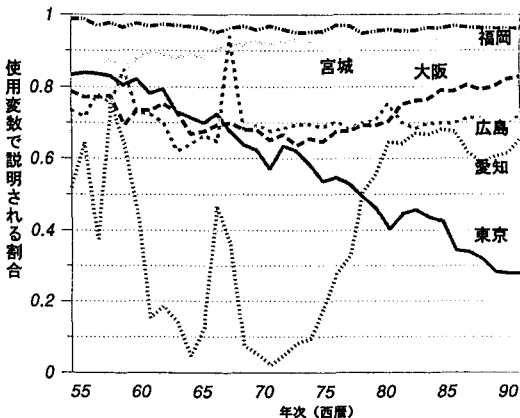
距離による減衰効果は $\gamma$ の値から、

愛知 > 広島・福岡 > 宮城 > 大阪 > 東京  
の順になる。このことから東京は全国的に影響を及ぼす一方、愛知の影響は関東、関西の間という地理的条件のため広く伝播しないことが分かった。

表－1 流出率モデルのパラメータ推定結果(1989年)

|    | 所得格差  | 求人倍率比  | 都市間距離    | 定数項    | R <sup>2</sup> |
|----|-------|--------|----------|--------|----------------|
| 宮城 | 1.264 | .5317  | -.005822 | -.1035 | .892           |
| 東京 | .0224 | .6382  | -.001729 | .7069  | .328           |
| 愛知 | 6.755 | .1544  | -.01503  | -.1329 | .608           |
| 大阪 | .8478 | .6790  | -.003883 | .2640  | .828           |
| 広島 | .3812 | -.6409 | -.008234 | 1.512  | .717           |
| 福岡 | 1.575 | 1.161  | -.008247 | .3187  | .941           |

図－3は流出率が上記三要因で説明される割合の時系列変化を示したものである。地方中核都市への人口移動は経済的要因でほとんど説明できる一方、関東は1955年以来、所得格差や雇用格差では説明できない流入が増加し続けている。これは、経済的要因に代わって財・サービスの多様性やその他の都市的魅力要因が主な人口吸収要因となっているためであると推察される。関西は1970年過ぎまでは関東と同傾向を示していたが、それ以降、寄与率が増加しており、地方中核都市との類似性が高まりつつあることが読みとれる。



図－3 構築モデルの適合度の時系列変化

さらに、実測値 > 推定値を経済格差以上の流出とし、時系列に見たとき、その差分が減少しているならば定住性向上、増加しているならば定住性低下と定義して分類したものが表－2である。なお、経済格差以下の流出とは実測値 < 推定値のことをいうが、この場合は、その差分が増加しているならば定住性向上、減少しているならば定住性低下とした。

表－2 推定値と実測値の大小関係による分類

|       | 経済格差以上                | 経済格差以下                                                   |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------|
| 定住性低下 | 青森<br>岩手<br>福島<br>茨城  | 群馬<br>山梨<br>島根<br>香川                                     |
| 安定    | 北海道<br>秋田<br>栃木<br>山口 | 長崎<br>宮崎<br>鹿児島<br>和歌山                                   |
| 安定性向上 | 新潟<br>静岡<br>佐賀<br>熊本  | 大分<br>山形<br>富山<br>石川<br>滋賀                               |
|       |                       | 福井<br>高知<br>鳥取<br>岡山<br>愛媛<br>長野<br>徳島<br>岐阜<br>三重<br>奈良 |

表－2において注目すべき点は、網掛けをした部分である。特に首都圏近郊の福島、群馬、茨城、山梨など経済力が急速に向上しつつある地域でも経済格差以上の流出がおり、定住性も低下している。このことから人口流出をくい止めるためには産業の活性化に加えて地域の魅力を向上させる対策の必要性が示唆される。

## 5. おわりに

本研究では、主に、各県からの流出傾向の変遷に着目して分析を行った。流出率については、若年人口の割合でほぼ説明できるが、その時期が県によって若干異なることも分かった。

また、人口移動現象は経済的要因によって必ずしも全て説明されるわけではなく、特に関東では、それ以外の魅力向上要因の寄与率が年々増加している傾向が定量的に示された。これに比し、宮城、福岡、大阪への人口流出は経済的要因で説明される割合が高く、特に大阪は1970年以降東京と異なる傾向を示している。また、東京圏周辺の県でも経済格差以上の流出がおこっていることが判明した。